

# 東海坏（田エリア）座談会（2回目まとめ）

## 1 実施日時

令和6年1月23日（火） 18:00～20:00

## 2 参加者

東海坏土地改良区及び美原・東下水利組合関係者，多面的機能推進委員会関係者，転作実践委員会関係者，エリアの農業者及び中心的担い手，東海村農業委員，農地利用最適化推進委員，JA職員，東海村職員（事務局）

アドバイザー：農研機構 唐崎卓也氏

計50名

### 【座談会の様子】



### 3 内容

#### (1) 情報提供

以下の項目について、資料を用いて情報提供を行った。

##### ① 基盤整備について

**基盤整備について** (情報提供1)



地域全体の一体的な農地整備	
① 農地利用計画(農地利用計画)	② 農地利用計画(農地利用計画)
農地利用計画(農地利用計画)	農地利用計画(農地利用計画)
農地利用計画(農地利用計画)	農地利用計画(農地利用計画)
農地利用計画(農地利用計画)	農地利用計画(農地利用計画)

簡易な基盤整備


農地利用計画(農地利用計画)	農地利用計画(農地利用計画)	農地利用計画(農地利用計画)
農地利用計画(農地利用計画)	農地利用計画(農地利用計画)	農地利用計画(農地利用計画)
農地利用計画(農地利用計画)	農地利用計画(農地利用計画)	農地利用計画(農地利用計画)
農地利用計画(農地利用計画)	農地利用計画(農地利用計画)	農地利用計画(農地利用計画)
農地利用計画(農地利用計画)	農地利用計画(農地利用計画)	農地利用計画(農地利用計画)

地権者・関係者の負担が比較的小さいことがメリットだが、成立までの期間が長く、案件も多い。

全体的な整備に比べ、地権者・関係者の負担が多くなるが、成立までの期間が短く、案件も比較的小さい。

##### ② 中間管理機構・eMAFF農地ナビについて

**【中間管理機構・eMAFF農地ナビについて】** (情報提供2)



農地中間管理機構のしくみ


**出し手**

- 農地中間管理機構
- 農地中間管理機構
- 農地中間管理機構

**受け手**

- 農地中間管理機構
- 農地中間管理機構
- 農地中間管理機構

**eMAFF農地ナビ** <https://map.maff.go.jp/>



##### ③ 水田の活用について

**【水田活用について】** (情報提供3)

**【現状】**

水田は、稲作を中心とした農業生産の基盤として、食料の安定供給に重要な役割を果たしている。しかし、近年は高齢化や担い手の不足により、水田の活用が課題となっている。

**【今後は】**

水田の活用を促進するためには、農業者の負担軽減や、新たな活用方法の創出が求められる。具体的には、水田の多目的利用や、水田の環境保全などが挙げられる。

**① 水田の多目的利用**

- 水田を観光資源として活用する。
- 水田を環境保全の場として活用する。
- 水田を地域交流の場として活用する。

**② 水田の環境保全**

- 水田の生態系を保全する。
- 水田の水質を保全する。
- 水田の土壌を保全する。

##### ④ 担い手への支援について

**東海村で農業を始めませんか?**

農業は、健康で豊かな生活を送るために大切な役割を果たしています。東海村では、農業を始めたい方に対して様々な支援を行っています。

**東海村農業支援センター**

〒491-0201 東海村 東海町 東海町 東海町  
電話 059-287-7607  
FAX 059-287-7608

##### ⑤ 有機農業・スマート農業について

**有機農業について**

有機農業は、化学合成肥料や農薬をほとんど使用しない農業生産方式です。環境にやさしく、安全な農産物の生産に貢献しています。

**有機農業の推進**

- 有機農業の生産性を向上させる。
- 有機農業の生産コストを削減する。
- 有機農業の生産リスクを軽減する。

**有機農業のメリット**

- 環境にやさしい。
- 安全な農産物の生産が可能。
- 消費者からの需要が高まっている。

**有機農業のデメリット**

- 生産コストが高くなる。
- 生産リスクが高くなる。
- 生産量が減少する。

**有機農業の未来**

有機農業は、持続可能な農業生産方式として、今後も大きく発展していくと見込まれています。

**スマート農業推進支援事業**

スマート農業は、ICT技術を活用した農業生産方式です。生産効率の向上や、省力化に貢献しています。

**スマート農業の推進**

- スマート農業の生産性を向上させる。
- スマート農業の生産コストを削減する。
- スマート農業の生産リスクを軽減する。

**スマート農業のメリット**

- 生産効率の向上。
- 省力化が可能。
- 生産リスクの軽減。

**スマート農業のデメリット**

- 導入コストが高くなる。
- 技術的な課題がある。
- 人材不足の問題がある。

## ⑥農研機構からの情報提供



東海環－田エリア  
令和5年度第2回「座談会」  
2024/1/23(火)

### 第2回座談会に向けて ～アイデアのヒントを探る～

国立研究開発法人 農業・食品産業技術総合研究機構  
農村工学研究部門  
上級研究員 唐崎 卓也 (KARASAKI Takuya)  
Email : karasa@affrc.go.jp

※ 農研機構（のうけんまこう）は、国立研究開発法人 農業・食品産業技術総合研究機構のコミュニケーションチーム（連絡）です。

NARO

(2) 1回目の座談会の意見を受けた地域計画（案）について  
地域計画（案）についてグループごとに意見交換を行った。

参考様式第5-2号

地域計画(案)

策定年月日	令和7年3月〇日
更新年月日	令和〇年〇月〇日 (第〇回)
目標年度	令和17年度
市町村名 (市町村コード)	東海村 08341
地域名 (地域内農業集落名)	東海村全域 ( 石神村・村松村 )

1 地域における農業の将来の在り方

(1) 地域計画の区域の状況(※R3年度実質化された人・農地プランの数値)

区域内の農用地等面積(農業上の利用が行われる農用地等の区域)	896 ha
① 農業振興地域のうち農用地区域内の農地面積	611 ha
② 田の面積	416 ha
③ 畑の面積(果樹、茶等を含む)	480 ha
④ 区域内において、規模縮小などの意向のある農地面積の合計	207.3 ha
⑤ 区域内において、今後農業を担う者が引き受ける意向のある農地面積の合計	150 ha
(備考)	

(2) 地域農業の現状及び課題(案)

<p>・農地所有者及び耕作者の高齢化が進む中、農業後継者の確保及び継続的な農地管理が課題である。</p> <p>・持続的に農地の利用を回りながら地域の活性化を進めるためには、農地の集約・集積に必要な集团的農地を確保していく必要がある。</p> <p>・新規就農者を確保・育成しつつ、地域全体で農地を利用していくための継続的な仕組み構築が必要である。</p> <p>・村内農業者の情報不足や農業関係者同士のネットワークが希薄である。</p> <p>以下、田と畑の課題の特記事項を記載する。</p> <p>【田】</p> <p>・一部の農地の質や形状が悪く、用排水施設の老朽化等の課題に加え、農地の集約も遅れる等、作業効率が悪いことから担い手も減っている。</p> <p>・後継者がいないことから休耕地が増えている地域がある。</p> <p>・田を取り巻く関係者は、特に高齢化が進んでおり、農業用施設の維持管理(地域の共同活動)活動の継続が難しくなっている。</p> <p>・農業用機械の更新にかかる費用的な負担から離農する方もおり、経営所得の安定が課題である。</p> <p>【畑】</p> <p>・畑を耕作する人や後継者はある程度確保されているが、地権者との関係性等も含め、長く土地を賃借し、耕作続けられるかの課題があり、安定的な農業経営への不安を抱えている担い手が多い。</p> <p>・畑を貸したい人、借りたい人の情報が少ないことから、土地の賃借に課題がある。</p> <p>・農業を始める際や拡大する際に技術を教えてくれる人がいない。</p>
--

(3) 地域における農業の将来の在り方(案)

定期的な座談会や意見交換会を実施することや情報共有を図り、地域の関係者や農業者同士のネットワークを強化し、スムーズな農地の貸し借りや集積、集約に繋げていく。  
また、農地ナビ (<https://map.maff.go.jp/>)を活用した情報提供を充実させていく。

【田】

・経営所得の安定を目指し、主食用米の他に地域で取り組める作物等【△△△】を導入する。  
・地域での意見や実情、担い手の意向等がまとまった段階で、持続可能な農業経営が行えるよう汎用性が高い基盤整備や環境整備等を行い、生産効率を高めることで、担い手の確保や耕作放棄地の拡大防止を図る。

【畑】

・若い農業者や拡大意向のある農業者への農作業研修会の定期的な開催。  
・耕作規模や作物ごとにエリアを分けることにより、効率的な農地の活用を図る。

2 農業の将来の在り方に向けた農用地の効率的かつ総合的な利用に関する目標(案)

(1)農用地の効率的かつ総合的な利用に関する方針			
中間管理機構への貸し付けを進めつつ、担い手への農地の集積・集約化を進めることを基本とし、担い手の農作業に支障がない範囲で農地利用を進める。			
(2)担い手(効率的かつ安定的な経営を営む者)に対する農用地の集積に関する目標			
現状の集積率	30 %	将来の目標とする集積率	66 %
(3)農用地の集団化(集約化)に関する目標			
担い手を中心に集積・集約化を進め、団地面積の拡大を農業委員会と調整し、農地中間管理機構を通じて進める。			

★ 3 農業者及び区域内の関係者が2の目標を達成するためとるべき必要な措置(案)

(1)農用地の集積、集団化の取組
・担い手を中心に集積・集約化を進める。 ・現状の経営規模を維持したい担い手がいる地域では、担い手の意向を尊重し、できる範囲で集積・集約化を進める。 ＜柳沢・宮下-田エリア＞ ・基盤整備を前提として担い手Aさん、担い手Bさん中心に集積・集約を進める。 ＜東海環-田エリア＞ ○○○○○○○○○○○○○○
(2)農地中間管理機構の活用方法
・農地の賃借については、農地中間管理機構を通じて行っていく。 ＜東海環-田エリア＞ ○○○○○○○○○○○○○○
(3)基盤整備事業への取組
・地域ごとに基盤整備に向けた必要な措置を行っていく。 ＜柳沢・宮下-田エリア＞ ・基盤整備事業取組みに向けた基礎調査を行う。 ・基盤整備を検討する。 ＜東海環-田エリア＞ ○○○○○○○○○○○○○○
(4)多様な経営体の確保・育成の取組
・地域内外から多様な経営体を募り、意向を踏まえながら担い手として育成していくため、村及びJA等と連携し、相談から定着まで切れ目なく取り組んでいく。 ・住民の農業体験などを通して、農業に関する理解や知識を深める機会の創設をする。 ・若い農業者や拡大意向のある農業者への技術支援体制の整備をする。 ・農地ナビ ( <a href="https://map.maff.go.jp/">https://map.maff.go.jp/</a> )を活用した農地情報の提供の充実化を図る。 ＜東海環-田エリア＞ ○○○○○○○○○○○○○○
(5)農業協同組合等の農業支援サービス事業者等への農作業委託の取組
＜東海環-田エリア＞ ○○○○○○○○○○○○○○

以下任意記載事項(地域の実情に応じて、必要な事項を選択し、取組内容を記載してください)

<input checked="" type="checkbox"/> ①鳥獣被害防止対策	<input checked="" type="checkbox"/> ②有機・減農薬・減肥料	<input checked="" type="checkbox"/> ③スマート農業	<input type="checkbox"/> ④輸出	<input checked="" type="checkbox"/> ⑤果樹等
<input type="checkbox"/> ⑥燃料・資源作物等	<input checked="" type="checkbox"/> ⑦保全・管理等	<input checked="" type="checkbox"/> ⑧農業用施設	<input type="checkbox"/> ⑨その他	

【選択した上記の取組内容】  
 <東海平-田エリア>  
 ○○○○○○○○○○○○○○

4 地域内の農業を担う者一覧(目標地図に位置付ける者)

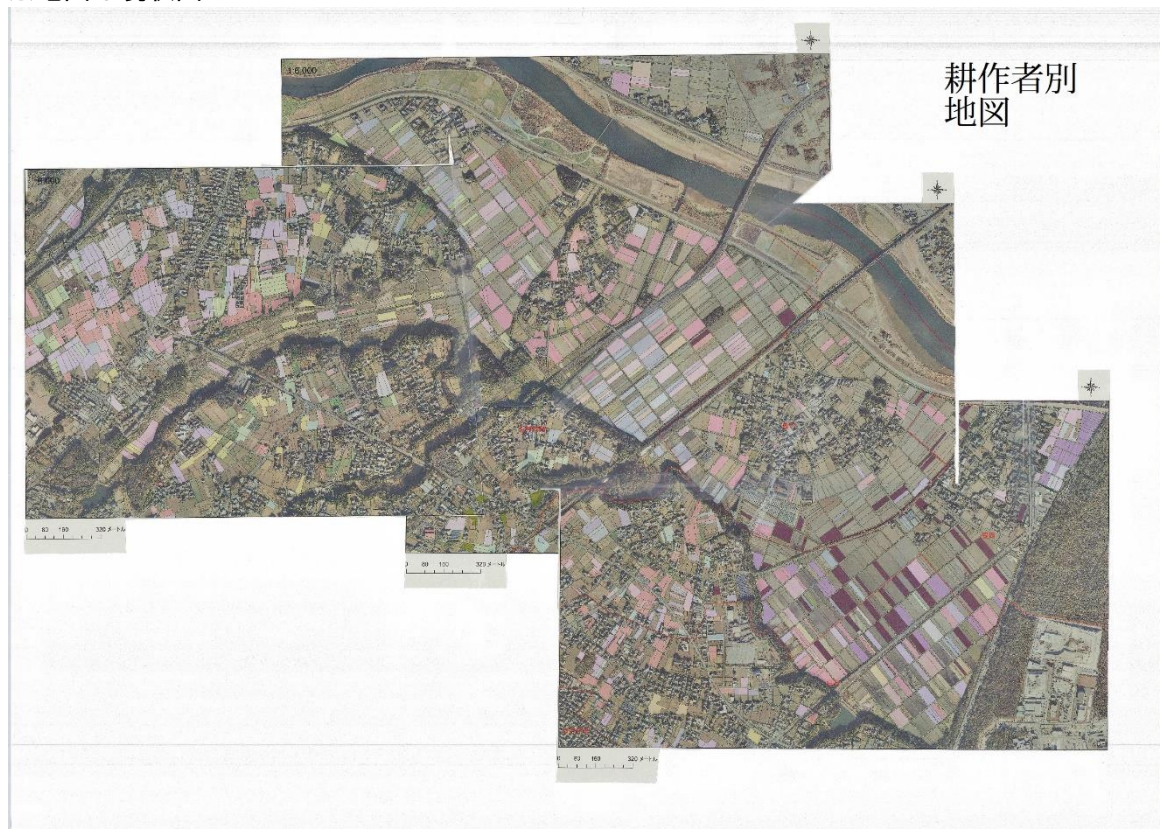
属性	農業を担う者 (氏名・名称)	現状		10年後 (目標年度:令和 年度)				備考
		経営作目等	経営面積	作業受託面積	経営作目等	経営面積	作業受託面積	
			ha	ha		ha	ha	
			ha	ha		ha	ha	
			ha	ha		ha	ha	
			ha	ha		ha	ha	
			ha	ha		ha	ha	
計	0経営体		0 ha	0 ha		0 ha	0 ha	

5 農業支援サービス事業者一覧(任意記載事項)

番号	事業者名 (氏名・名称)	作業内容	対象品目

6 目標地図(別添のとおり)

※地図は現状図



## <地域計画（案）、目標地図（案）に対する参加者の意見>

### 地域計画（案）について

（話し合いからの意見）

- ・集約集積について、担い手に集約したのち区画は大きい方が良い。
- ・集約は担い手の拠点を中心としたい。
- ・ぬかっていたり、水がこない圃場などは、米ではない別の作物を育てることも検討していく。
- ・基盤整備を進めていくために、まずは協議会の立ち上げをする必要がある。
- ・若手の耕作者が情報共有を行えるような環境づくりが必要。
- ・東海村内の認定農業者を中心に進めていくのと合わせ、新しい農業者の発掘が必要。
- ・基盤整備が必要だが、境界の復元はなかなか難しいため、座標等で貸し借り、場所の把握ができる仕組みづくりが必要。
- ・担い手に集約していくのが必要だが、農地を守っていくためには、スマート農業、AIの技術の取り込みが必要になる。
- ・何を作っていくとしても将来が見えない。
- ・もう少し小さいエリア、転作実勢委員会などを中心に話し合いをしていかなければならない。無関心の方たちにどう関心を持ってもらうかを考えていく。
- ・現在、米しか作れないという状況の中で、集積集約をどう進めていくか考えていかなければならない。

（アンケートからの意見）

- ・現状把握をして対応すべき。
- ・農地基盤、湿田に行政から出る土を投入するなどの行政の支援が必要。
- ・若い方が農業に従事する方策を考え実行しないと、このままでは尻つぼみになってしまう。支援策の充実が必要。
- ・地域での話し合いを村がリードすることが必要。
- ・30haの規模の農家を育てる魅力ある収入、農業をモデルとして示すことが新規就農者の参入、育成に役立つと思う。
- ・状況が分からない中で地図化は難しい。
- ・各地権者を集めた説明会が先ではないか。地権者の意向が分からない。
- ・今回の出席者のみでは勝手なことは言えない。
- ・土地の集約に関しても、その他のあらゆる実践的な事案はリーダーが対処する。指示役が大事。
- ・集積率の目標値66%を達成するため、今後具体策を出していく必要があると思う。
- ・東海村が実現可能な他地区の成功例の紹介が必要。
- ・農研機構の話聞いて地域活性化としての1つと考えるも良いかもしれない。
- ・ミーティングテーマが「土地集約して誰かにやらせるには？」ということなのがとても気になる。結論ありきで誘導のための座談会と感じてしまう。